

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の 5 第 1 項の表の第 1 号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第206期中(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

【会社名】 富士紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Fujibo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅偉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田淵 優子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田淵 優子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

富士紡ホールディングス株式会社 大阪支社

(大阪市中央区本町一丁目 8 番12号(オーク堺筋本町ビル))

(上記の大阪支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第205期 中間連結会計期間	第206期 中間連結会計期間	第205期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	21,060	22,528	42,912
経常利益	(百万円)	3,071	3,904	6,675
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,095	2,730	4,477
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,260	3,118	4,767
純資産額	(百万円)	45,635	49,311	47,460
総資産額	(百万円)	66,158	68,783	66,608
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	184.79	241.74	405.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	69.0	71.7	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,231	4,929	8,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,184	2,891	6,543
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	756	1,444	2,360
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	9,555	8,607	8,048

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が足踏み状態となったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し傾向を示し、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商政策や各地の紛争の影響、資源価格の動向など、企業収益や物価に対する不安定要因が多く、依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画『増強21-25』の基本戦略に基づき、当期を最終年度として「事業ポートフォリオの改革」と「各事業の増強」に取り組んでいます。事業の柱である研磨材事業は、AI関連向け先端半導体の需要増加を背景に受注が堅調に推移しました。また、化学工業品事業も、半導体を含む電子材料市場の需要を中心に、受注が堅調に推移しました。生活衣料事業では、国内のネット販売の好調や日本製品の海外評価が高まる一方で、人件費やコスト高、円安の影響で厳しい状況にあり、店頭販売は消費者の節約志向で苦戦しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1,468百万円(7.0%)増収の22,528百万円となり、営業利益は778百万円(26.0%)増益の3,771百万円、経常利益は832百万円(27.1%)増益の3,904百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比634百万円(30.3%)増益の2,730百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

研磨材事業

世界の半導体市場は、2025年度も継続的な成長が見込まれております。このような中、超精密加工用研磨材の半導体デバイス用途(CMP)は、生成AIの普及によるHBMなどのメモリや最先端ロジック向け半導体の需要の増加とそれに伴う一部ユーザーの在庫水準の引き上げにより受注が増加しました。シリコンウエハー用途は、汎用品用途の需要は弱いものの、先端品用途の需要は堅調で一定水準の売上を確保しました。ハードディスク用途はデータセンター向けの需要が戻り、液晶ガラス用途では中国の補助金政策によりパネル需要が好調に推移し、受注が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比1,535百万円(16.7%)増収の10,744百万円となり、営業利益は792百万円(37.3%)増益の2,918百万円となりました。

化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、半導体を含む電子材料市場の拡大が継続していることに加え、在庫調整が続いていた農薬市況においても緩やかな回復傾向が見られ、受注が堅調に推移しました。また、柳井・武生両工場の稼働も総じて高い水準を維持しました。

この結果、売上高は前年同期比391百万円(5.7%)増収の7,212百万円となり、営業利益は131百万円(22.1%)増益の726百万円となりました。

生活衣料事業

繊維素材は、人件費の増加やコストの高騰、円安の影響を受け、厳しい環境が続いています。一方、繊維製品においては、ネット販売では、SNSや検索広告などのWebマーケティングを強化し、ネット限定製品の拡充を図ることで効果的な商品訴求を図りました。また、高品質な日本製品が評価され、海外向けの販売は好調に推移しました。しかし、量販店向けの販売は売場縮小に加え猛暑による来店客数の減少や消費者の買い控えの影響を受けました。

この結果、売上高は前年同期比398百万円（11.2%）減収の3,146百万円となり、営業利益は97百万円（30.5%）減益の223百万円となりました。

その他

化成部品部門は、医療機器用部品およびデジタルカメラ用部品の受注が堅調となり、前年比で増収・増益となりました。金型部門は、自動車用途では、自動車メーカーの品質不正問題やEV化シフトの遅れ、対米向け関税の影響などにより、依然として不透明な状況が続いていますが、2026年度に向けて案件の引き合いが増加してきており、回復の兆しが見えてきています。一方、事務機器用途では、開発案件の端境期にあることや、車載コネクタやスマートフォン向けホットランナーの需要が低調であり、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は前年同期比59百万円（4.0%）減収の1,426百万円となり、営業利益は47百万円減益の97百万円の損失となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べて2,174百万円増加の68,783百万円となりました。

流動資産は435百万円増加の25,487百万円となりましたが、これは売上債権が減少しましたが、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は1,739百万円増加の43,296百万円となりましたが、これは主として化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことなどによります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて323百万円増加の19,472百万円となりました。

流動負債は298百万円増加の12,798百万円、固定負債は24百万円増加の6,674百万円となりました。これは、仕入債務や未払法人税等が減少しましたが、その他に含まれる設備投資に係る負債が増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,850百万円増加し、49,311百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が794百万円、自己株式の取得などによる減少が477百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加が2,730百万円あったことなどによります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などにより4,929百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得や定期預金の預入による支出などにより、2,891百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得や配当金の支払などにより、1,444百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて559百万円増加の8,607百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は855百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,354,000	11,354,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	11,354,000	11,354,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		11,354,000		6,673		1,273

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2-6-1)	1,228	10.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,171	10.40
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	984	8.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	533	4.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	500	4.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	322	2.87
フジボウ共栄会	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	295	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	277	2.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	246	2.19
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内1-4-5)	241	2.15
計		5,801	51.54

(注) 1 2025年4月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Effissimo Capital Management Pte.Ltd.が2025年4月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
Effissimo Capital Management Pte.Ltd.	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	1,902	16.76

2 2025年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2025年6月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として株式会社三菱UFJ銀行を除き、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	500	4.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	663	5.84
三菱UFJアセットマネジメント株式 会社	東京都港区東新橋1-9-1	108	0.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,201,000	112,010	
単元未満株式	普通株式 54,900		
発行済株式総数	11,354,000		
総株主の議決権		112,010	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に200株、「議決権の数(個)」に2個含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社の子会社柳井化学工業(株)名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が「株式数(株)」に100株、「議決権の数(個)」に1個含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 人形町 1 - 18 - 12	98,100		98,100	0.86
計		98,100		98,100	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065	9,625
受取手形及び売掛金	10,038	8,400
電子記録債権	533	421
商品及び製品	1,031	1,445
仕掛品	2,558	2,689
原材料及び貯蔵品	1,830	2,002
その他	1,000	909
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	25,052	25,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,080	11,933
機械装置及び運搬具（純額）	6,989	6,695
土地	15,068	15,089
その他（純額）	2,637	4,338
有形固定資産合計	36,776	38,057
無形固定資産		
のれん	862	792
その他	211	194
無形固定資産合計	1,073	987
投資その他の資産	3,705	4,251
固定資産合計	41,556	43,296
資産合計	66,608	68,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772	3,754
電子記録債務	1,276	2,080
短期借入金	321	229
未払法人税等	1,863	1,268
賞与引当金	815	911
その他	3,449	4,553
流動負債合計	12,499	12,798
固定負債		
長期借入金	150	120
退職給付に係る負債	4,088	4,006
資産除去債務	523	527
その他	1,887	2,020
固定負債合計	6,649	6,674
負債合計	19,148	19,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	1,273	1,277
利益剰余金	35,846	37,783
自己株式	28	505
株主資本合計	43,765	45,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,731
繰延ヘッジ損益	5	29
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	936	940
退職給付に係る調整累計額	71	67
その他の包括利益累計額合計	3,694	4,081
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,460	49,311
負債純資産合計	66,608	68,783

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,060	22,528
売上原価	13,872	14,422
売上総利益	7,187	8,106
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	800	820
退職給付費用	76	72
賞与引当金繰入額	191	202
技術研究費	869	855
その他	2,256	2,383
販売費及び一般管理費合計	4,194	4,334
営業利益	2,992	3,771
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	37	54
固定資産賃貸料	148	152
その他	41	16
営業外収益合計	229	232
営業外費用		
支払利息	13	2
固定資産賃貸費用	32	31
その他	104	65
営業外費用合計	150	99
経常利益	3,071	3,904
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	16	
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産処分損	38	81
減損損失	0	0
特別損失合計	38	81
税金等調整前中間純利益	3,050	3,825
法人税、住民税及び事業税	974	1,063
法人税等調整額	19	31
法人税等合計	954	1,095
中間純利益	2,095	2,730
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,095	2,730

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,095	2,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	402
繰延ヘッジ損益	7	23
為替換算調整勘定	199	4
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	165	387
中間包括利益	2,260	3,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,260	3,118
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,050	3,825
減価償却費	1,604	1,576
のれん償却額	70	70
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	59	71
受取利息及び受取配当金	39	63
支払利息	13	2
為替差損益 (は益)	36	2
固定資産売却損益 (は益)	0	2
固定資産処分損益 (は益)	38	81
投資有価証券売却損益 (は益)	16	-
売上債権の増減額 (は増加)	774	1,760
棚卸資産の増減額 (は増加)	205	723
仕入債務の増減額 (は減少)	704	209
その他	413	195
小計	4,420	6,444
利息及び配当金の受取額	39	63
利息の支払額	13	2
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	244	1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231	4,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,193	1,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の除却による支出	15	52
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	27	-
定期預金の預入による支出	17	1,017
定期預金の払戻による収入	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,184	2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	78	98
長期借入金の返済による支出	30	30
自己株式の取得による支出	0	500
配当金の支払額	621	790
リース債務の返済による支出	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	756	1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	35
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,309	559
現金及び現金同等物の期首残高	8,245	8,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,555	8,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の間中期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,572百万円	9,625百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	1,017
現金及び現金同等物	9,555	8,607

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	623	55	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	680	60	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	794	70	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	844	75	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060		21,060
その他の収益								
外部顧客への売上高	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060		21,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0		0	0	
計	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060	0	21,060
セグメント利益又は損 失()	2,125	595	321	3,042	50	2,992	0	2,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	10,744	7,212	3,146	21,102	1,426	22,528		22,528
その他の収益								
外部顧客への売上高	10,744	7,212	3,146	21,102	1,426	22,528		22,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		1	1		1	1	
計	10,744	7,212	3,147	21,103	1,426	22,530	1	22,528
セグメント利益又は損 失()	2,918	726	223	3,869	97	3,771	0	3,771

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	184.79円	241.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,095	2,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,095	2,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,340	11,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第206期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	844百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 拓也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。